

# 財産の状況

## 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>				
現金及び預貯金	323,509	0.9	507,469	1.3
現金	196		192	
預貯金	323,312		507,276	
コールローン	90,000	0.2	90,000	0.2
買入金銭債権	220,118	0.6	214,730	0.6
金銭の信託	-	-	10,076	0.0
有価証券	30,863,410	82.2	31,781,961	82.4
国債	14,309,347		14,412,932	
地方債	612,257		503,877	
社債	2,200,671		2,292,833	
株式	4,279,285		4,593,785	
外国証券	8,703,539		8,990,244	
その他の証券	758,308		988,287	
貸付金	4,681,981	12.5	4,507,370	11.7
保険約款貸付	260,726		249,260	
一般貸付	4,421,255		4,258,109	
有形固定資産	882,414	2.3	873,024	2.3
土地	602,976		600,808	
建物	273,269		264,156	
建設仮勘定	2,252		3,934	
その他の有形固定資産	3,916		4,125	
無形固定資産	76,978	0.2	80,734	0.2
ソフトウェア	51,577		52,269	
その他の無形固定資産	25,400		28,465	
代理店貸	-	-	0	0.0
再保険貸	612	0.0	663	0.0
その他資産	336,566	0.9	404,228	1.0
未収金	118,710		99,319	
前払費用	6,166		6,032	
未収収益	98,883		100,063	
預託金	9,287		9,668	
先物取引差入証拠金	2,293		2,559	
先物取引差金勘定	10		-	
金融派生商品	69,765		138,466	
金融商品等差入担保金	19,198		33,327	
仮払金	2,550		5,212	
その他の資産	9,699		9,576	
前払年金費用	70,844	0.2	77,447	0.2
支払承諾見返	20,888	0.1	21,727	0.1
貸倒引当金	△ 5,848	△ 0.0	△ 5,100	△ 0.0
<b>資産の部合計</b>	<b>37,561,475</b>	<b>100.0</b>	<b>38,564,334</b>	<b>100.0</b>

科目	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>				
保険契約準備金	31,731,653	84.5	32,147,442	83.4
支払備金	111,491		115,109	
責任準備金	31,383,201		31,798,563	
社員配当準備金	236,959		233,768	
再保険借	688	0.0	1,067	0.0
社債	353,310	0.9	453,310	1.2
その他負債	401,130	1.1	754,930	2.0
売現先勘定	-		5,358	
債券貸借取引受入担保金	130,034		382,564	
未払法人税等	-		23,530	
未払金	52,973		67,250	
未払費用	28,891		31,965	
前受収益	2,408		2,519	
預り金	27,584		25,833	
預り保証金	33,399		34,390	
先物取引差金勘定	-		24	
金融派生商品	48,780		11,633	
金融商品等受入担保金	68,166		161,876	
資産除去債務	3,159		3,223	
仮受金	5,731		4,760	
偶発損失引当金	1	0.0	1	0.0
価格変動準備金	577,545	1.5	684,594	1.8
繰延税金負債	338,745	0.9	317,386	0.8
再評価に係る繰延税金負債	79,910	0.2	79,522	0.2
支払承諾	20,888	0.1	21,727	0.1
<b>負債の部合計</b>	<b>33,503,874</b>	<b>89.2</b>	<b>34,459,982</b>	<b>89.4</b>
<b>(純資産の部)</b>				
基金	310,000	0.8	260,000	0.7
基金償却積立金	520,000	1.4	620,000	1.6
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
剰余金	538,395	1.4	505,757	1.3
損失填補準備金	10,387		10,902	
その他剰余金	528,007		494,855	
基金償却準備金	134,000		96,000	
価格変動積立金	29,764		29,764	
社会厚生事業増進積立金	18		47	
事業基盤強化積立金	100,000		100,000	
不動産圧縮積立金	24,882		27,380	
特別準備金	2,000		2,000	
別途積立金	85		85	
当期末処分剰余金	237,256		239,577	
基金等合計	1,368,848	3.6	1,386,210	3.6
その他有価証券評価差額金	2,533,850	6.7	2,564,070	6.6
繰延ヘッジ損益	37,876	0.1	35,881	0.1
土地再評価差額金	117,025	0.3	118,189	0.3
評価・換算差額等合計	2,688,753	7.2	2,718,141	7.0
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,057,601</b>	<b>10.8</b>	<b>4,104,352</b>	<b>10.6</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>37,561,475</b>	<b>100.0</b>	<b>38,564,334</b>	<b>100.0</b>

損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
<b>経常収益</b>	<b>3,542,202</b>	<b>100.0</b>	<b>3,710,171</b>	<b>100.0</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>2,615,872</b>		<b>2,719,469</b>	
保険料	2,614,768		2,718,837	
再保険収入	1,104		632	
<b>資産運用収益</b>	<b>816,067</b>		<b>890,118</b>	
利息及び配当金等収入	721,464		768,959	
預貯金利息	16		21	
有価証券利息・配当金	591,340		641,470	
貸付金利息	84,525		79,112	
不動産賃貸料	35,023		36,175	
その他利息配当金	10,557		12,179	
金銭の信託運用益	-		22	
有価証券売却益	21,635		25,175	
有価証券償還益	56,692		58,119	
貸倒引当金戻入額	-		399	
その他運用収益	468		85	
特別勘定資産運用益	15,807		37,356	
<b>その他経常収益</b>	<b>110,262</b>		<b>100,582</b>	
年金特約取扱受入金	15,339		15,082	
保険金据置受入金	87,184		71,258	
退職給付引当金戻入額	-		6,603	
その他の経常収益	7,738		7,637	
<b>経常費用</b>	<b>3,223,747</b>	<b>91.0</b>	<b>3,341,811</b>	<b>90.1</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,204,036</b>		<b>2,212,551</b>	
保険金	564,719		679,816	
年金	695,207		645,353	
給付金	396,440		380,435	
解約返戻金	452,951		420,757	
その他返戻金	89,190		80,543	
再保険料	5,527		5,645	
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>323,690</b>		<b>419,086</b>	
支払備金繰入額	1,348		3,618	
責任準備金繰入額	322,205		415,361	
社員配当金積立利息繰入額	135		106	
<b>資産運用費用</b>	<b>172,037</b>		<b>207,294</b>	
支払利息	11,307		10,085	
有価証券売却損	32,078		38,046	
有価証券評価損	12,009		8,530	
有価証券償還損	4,423		4,302	
金融派生商品費用	90,154		113,851	
為替差損	399		8,679	
貸倒引当金繰入額	459		-	
賃貸用不動産等減価償却費	9,353		9,687	
その他運用費用	11,852		14,110	
<b>事業費</b>	<b>350,389</b>		<b>356,467</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>173,594</b>		<b>146,411</b>	
保険金据置支払金	108,264		87,413	
税金	26,264		26,653	
減価償却費	24,389		27,616	
退職給付引当金繰入額	9,522		-	
その他の経常費用	5,153		4,728	
<b>経常利益</b>	<b>318,455</b>	<b>9.0</b>	<b>368,360</b>	<b>9.9</b>

科目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
<b>特別利益</b>	<b>1,766</b>	<b>0.0</b>	<b>1,529</b>	<b>0.0</b>
固定資産等処分益	1,766		1,529	
偶発損失引当金戻入額	0		0	
<b>特別損失</b>	<b>64,079</b>	<b>1.8</b>	<b>110,148</b>	<b>3.0</b>
固定資産等処分損	4,261		1,791	
減損損失	3,033		755	
価格変動準備金繰入額	55,868		107,048	
不動産圧縮損	333		-	
社会厚生事業増進助成金	582		553	
<b>税引前当期純剰余</b>	<b>256,141</b>	<b>7.2</b>	<b>259,741</b>	<b>7.0</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>36,653</b>	<b>1.0</b>	<b>52,255</b>	<b>1.4</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△14,317</b>	<b>△0.4</b>	<b>△32,701</b>	<b>△0.9</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>22,336</b>	<b>0.6</b>	<b>19,553</b>	<b>0.5</b>
<b>当期純剰余</b>	<b>233,805</b>	<b>6.6</b>	<b>240,187</b>	<b>6.5</b>

剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
	<b>当期末処分剰余金</b>	<b>237,256</b>
<b>任意積立金取崩額</b>	<b>2,245</b>	<b>544</b>
<b>不動産圧縮積立金取崩額</b>	<b>2,245</b>	<b>544</b>
計	<b>239,502</b>	<b>240,122</b>
<b>剰余金処分額</b>	<b>239,502</b>	<b>240,122</b>
<b>社員配当準備金</b>	<b>169,815</b>	<b>185,731</b>
<b>差引純剰余金</b>	<b>69,687</b>	<b>54,390</b>
損失填補準備金	515	561
基金利息	1,846	1,171
任意積立金	67,326	52,658
基金償却準備金	62,000	52,000
社会厚生事業増進積立金	582	553
不動産圧縮積立金	4,743	105

基金等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等													基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金									剰余金合計	
				損失填補準備金	基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	特別準備金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	260,000	470,000	452	9,883	132,000	29,764	48	100,000	25,123	2,000	85	220,625	519,529	1,249,982
当期変動額														
基金の募集	100,000													100,000
社員配当準備金の積立												△165,707	△165,707	△165,707
損失填補準備金の積立				504								△504		
基金償却積立金の積立		50,000												50,000
基金利息の支払												△2,101	△2,101	△2,101
当期純剰余												233,805	233,805	233,805
基金の償却	△50,000													△50,000
基金償却準備金の積立					52,000							△52,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000								△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							553					△553		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△582					582		
不動産圧縮積立金の積立									391			△391		
不動産圧縮積立金の取崩									△631			631		
土地再評価差額金の取崩												2,868	2,868	2,868
基金等以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	50,000	50,000	—	504	2,000	—	△29	—	△240	—	—	16,631	18,865	118,865
当期末残高	310,000	520,000	452	10,387	134,000	29,764	18	100,000	24,882	2,000	85	237,256	538,395	1,368,848

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,288,005	38,659	119,894	2,446,559	3,696,542
当期変動額					
基金の募集					100,000
社員配当準備金の積立					△165,707
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△2,101
当期純剰余					233,805
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					2,868
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	245,845	△783	△2,868	242,193	242,193
当期変動額合計	245,845	△783	△2,868	242,193	361,058
当期末残高	2,533,850	37,876	117,025	2,688,753	4,057,601

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金								剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	特別準備金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	310,000	520,000	452	10,387	134,000	29,764	18	100,000	24,882	2,000	85	237,256	538,395	1,368,848
当期変動額														
基金の募集	50,000													50,000
社員配当準備金の積立												△169,815	△169,815	△169,815
損失填補準備金の積立				515								△515		
基金償却積立金の積立		100,000												100,000
基金利息の支払												△1,846	△1,846	△1,846
当期純剰余												240,187	240,187	240,187
基金の償却	△100,000													△100,000
基金償却準備金の積立					62,000							△62,000		
基金償却準備金の取崩					△100,000								△100,000	△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立							582					△582		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△553					553		
不動産圧縮積立金の積立									4,743			△4,743		
不動産圧縮積立金の取崩									△2,245			2,245		
土地再評価差額金の取崩												△1,163	△1,163	△1,163
基金等以外の項目の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	△50,000	100,000	—	515	△38,000	—	29	—	2,497	—	—	2,320	△32,637	17,362
当期末残高	260,000	620,000	452	10,902	96,000	29,764	47	100,000	27,380	2,000	85	239,577	505,757	1,386,210

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,533,850	37,876	117,025	2,688,753	4,057,601
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△169,815
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					100,000
基金利息の支払					△1,846
当期純剰余					240,187
基金の償却					△100,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△1,163
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	30,220	△1,994	1,163	29,388	29,388
当期変動額合計	30,220	△1,994	1,163	29,388	46,751
当期末残高	2,564,070	35,881	118,189	2,718,141	4,104,352

重要な会計方針

2016年度	2017年度
<p><b>1. 有価証券の評価基準および評価方法</b>                      有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p><b>1. 有価証券の評価基準および評価方法</b>                      有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外(信託財産として運用している有価証券を含む)については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p><b>2. 責任準備金対応債券</b>                      個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p>	<p><b>2. 責任準備金対応債券</b>                      同 左</p>
<p><b>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</b>                      デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p><b>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</b>                      同 左</p>
<p><b>4. 有形固定資産の減価償却の方法</b>                      有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物については定額法)によっております。</p>	<p><b>4. 有形固定資産の減価償却の方法</b>                      同 左</p>
<p><b>5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法</b>                      無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p><b>5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法</b>                      同 左</p>
<p><b>6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</b>                      外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p><b>6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</b>                      同 左</p>
<p><b>7. 引当金等の計上基準</b>                      (1)貸倒引当金                      貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。                      すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。                      なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金                      退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。                      退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準                      数理計算上の差異の処理年数 10年                      過去勤務費用の処理年数 10年                      なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(3)偶発損失引当金                      偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p><b>7. 引当金等の計上基準</b>                      (1)貸倒引当金                      貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。                      すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。                      なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は370百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金                      同 左</p> <p>(3)偶発損失引当金                      同 左</p>



2016年度	2017年度
<p>(4)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	<p>(4)価格変動準備金 同 左</p>
<p><b>8. ヘッジ会計の方法</b> ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>	<p><b>8. ヘッジ会計の方法</b> 同 左</p>
<p><b>9. 消費税等の会計処理</b> 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p><b>9. 消費税等の会計処理</b> 同 左</p>
<p><b>10. 責任準備金の積立方法</b> 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。 また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたものが含まれております。</p>	<p><b>10. 責任準備金の積立方法</b> 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。 ・1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て) ・変額保険および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの また、当年度において、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約について、責任準備金を追加して積み立てております。この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が2,471百万円増加し、経常利益および税引前当期純剰余がそれぞれ2,471百万円減少しております。</p>

注記事項

貸借対照表関係

2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、409,454百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、809,841百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,689,205百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,930百万円、金銭債務の総額は、3,701百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">240,902百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td style="text-align: right;">165,707百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td style="text-align: right;">169,832百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td style="text-align: right;">236,959百万円</td></tr> </table> </p> <p>7. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>8. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,331百万円あります。</p> <p>10. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項            保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。            この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。            また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。            なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。            外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。            金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。            さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部が監視し、資産運用リスク管理小委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。            信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。            デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項            当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	当期首現在高	240,902百万円	前期剰余金よりの繰入額	165,707百万円	当期社員配当金支払額	169,832百万円	利息による増加等	182百万円	当期末現在高	236,959百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、419,972百万円あります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、876,492百万円あります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,718,594百万円あります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,695百万円、金銭債務の総額は、3,679百万円あります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">236,959百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td style="text-align: right;">169,815百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td style="text-align: right;">173,157百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td style="text-align: right;">233,768百万円</td></tr> </table> </p> <p>7. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>8. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,922百万円あります。</p> <p>10. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項            保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。            この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。            また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。            なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。            外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。            金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。            さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部が監視し、資産運用リスク管理小委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。            信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとには、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。            デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項            当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	当期首現在高	236,959百万円	前期剰余金よりの繰入額	169,815百万円	当期社員配当金支払額	173,157百万円	利息による増加等	151百万円	当期末現在高	233,768百万円
当期首現在高	240,902百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	165,707百万円																				
当期社員配当金支払額	169,832百万円																				
利息による増加等	182百万円																				
当期末現在高	236,959百万円																				
当期首現在高	236,959百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	169,815百万円																				
当期社員配当金支払額	173,157百万円																				
利息による増加等	151百万円																				
当期末現在高	233,768百万円																				

2016年度 (2017年3月31日現在)

2017年度 (2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金 その他有価証券(譲渡性預金)	323,509 49,996	323,509 49,996	-
買入金銭債権 満期保有目的の債券 その他有価証券	220,118 197,150 22,968	230,634 207,666 22,968	10,516 10,516
有価証券 売買目的有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	29,505,359 741,879 4,518,170 7,250,615 16,994,693	31,644,800 741,879 5,330,185 8,578,042 16,994,693	2,139,441 - 812,014 1,327,426
貸付金 保険約款貸付 一般貸付 貸倒引当金(*1)	4,681,981 260,726 4,421,255 △4,422	4,976,601 260,726 4,715,875 -	294,619 - 294,619
	4,677,559	4,976,601	299,042
社債	353,310	383,459	30,149
債券貸借取引受入担保金	130,034	130,034	-
金融派生商品(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	20,984 (1,806) 22,790	20,984 (1,806) 22,790	- - -

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,358,051百万円(うち子会社株式及び関連会社株式891,559百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について34百万円減損処理を行っております。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

②債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割引いた理論価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は3,419百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金 その他有価証券(譲渡性預金)	507,469 35,999	507,469 35,999	-
買入金銭債権 満期保有目的の債券 その他有価証券	214,730 197,914 16,816	225,501 208,685 16,816	10,770 10,770
金銭の信託 その他有価証券	10,076 10,076	10,076 10,076	-
有価証券 売買目的有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	30,490,448 785,232 4,342,387 7,549,821 17,813,006	32,710,178 785,232 5,140,154 8,971,785 17,813,006	2,219,729 - 797,766 1,421,963
貸付金 保険約款貸付 一般貸付 貸倒引当金(*1)	4,507,370 249,260 4,258,109 △3,739	4,785,620 249,260 4,536,360 -	278,250 - 278,250
	4,503,630	4,785,620	281,990
社債	453,310	483,415	30,105
売現先勘定	5,358	5,358	-
債券貸借取引受入担保金	382,564	382,564	-
金融派生商品(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	126,833 (2,760) 129,593	126,833 (2,760) 129,593	- - -

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,291,512百万円(うち子会社株式及び関連会社株式875,118百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について211百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割引いた理論価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△4,583百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。





2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)																																																																																																																																																						
<p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は15,781百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、1,516,369百万円であります。</p> <p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、29,320百万円であります。</p> <p>15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は49,705百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>301,611百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>10,658百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>2,714百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>767百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△24,300百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>291,451百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>338,755百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,265百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>41,261百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>9,730百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△9,108百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>383,905百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>290,385百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△383,905百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△93,519百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>1,066百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>17,286百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>4,322百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金（△は前払年金費用）</td><td>△70,844百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>10,658百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>2,714百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△3,265百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>25,204百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△866百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>34,445百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>44.1%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>26.3%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>17.5%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が56.1%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は1,065百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	301,611百万円	勤務費用	10,658百万円	利息費用	2,714百万円	数理計算上の差異の当期発生額	767百万円	退職給付の支払額	△24,300百万円	期末における退職給付債務	291,451百万円	期首における年金資産	338,755百万円	期待運用収益	3,265百万円	数理計算上の差異の当期発生額	41,261百万円	事業主からの拠出額	9,730百万円	退職給付の支払額	△9,108百万円	期末における年金資産	383,905百万円	積立型制度の退職給付債務	290,385百万円	年金資産	△383,905百万円		△93,519百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,066百万円	未認識数理計算上の差異	17,286百万円	未認識過去勤務費用	4,322百万円	退職給付引当金（△は前払年金費用）	△70,844百万円	勤務費用	10,658百万円	利息費用	2,714百万円	期待運用収益	△3,265百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	25,204百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△866百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	34,445百万円	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。		債券	6.6%	株式	44.1%	生命保険一般勘定	26.3%	共同運用資産	17.5%	現金及び預金	1.1%	その他	4.4%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	<p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は15,246百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は2,169,636百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は5,441百万円であります。</p> <p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、52,315百万円であります。</p> <p>15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は48,499百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>291,451百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>10,524百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>2,623百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△23,901百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>281,135百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>383,905百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,368百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>6,515百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>9,550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△9,106百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>394,232百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>280,144百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△394,232百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△114,088百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>991百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>32,194百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>3,455百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金（△は前払年金費用）</td><td>△77,447百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>10,524百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>2,623百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△3,368百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>8,828百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△866百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>17,741百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td>7.2%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>43.0%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>26.0%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が55.8%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は1,051百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	291,451百万円	勤務費用	10,524百万円	利息費用	2,623百万円	数理計算上の差異の当期発生額	436百万円	退職給付の支払額	△23,901百万円	期末における退職給付債務	281,135百万円	期首における年金資産	383,905百万円	期待運用収益	3,368百万円	数理計算上の差異の当期発生額	6,515百万円	事業主からの拠出額	9,550百万円	退職給付の支払額	△9,106百万円	期末における年金資産	394,232百万円	積立型制度の退職給付債務	280,144百万円	年金資産	△394,232百万円		△114,088百万円	非積立型制度の退職給付債務	991百万円	未認識数理計算上の差異	32,194百万円	未認識過去勤務費用	3,455百万円	退職給付引当金（△は前払年金費用）	△77,447百万円	勤務費用	10,524百万円	利息費用	2,623百万円	期待運用収益	△3,368百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,828百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△866百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	17,741百万円	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。		債券	7.2%	株式	43.0%	生命保険一般勘定	26.0%	共同運用資産	18.2%	投資信託	3.4%	現金及び預金	0.7%	その他	1.5%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	301,611百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	10,658百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,714百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	767百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△24,300百万円																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	291,451百万円																																																																																																																																																						
期首における年金資産	338,755百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	3,265百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	41,261百万円																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	9,730百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△9,108百万円																																																																																																																																																						
期末における年金資産	383,905百万円																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	290,385百万円																																																																																																																																																						
年金資産	△383,905百万円																																																																																																																																																						
	△93,519百万円																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	1,066百万円																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	17,286百万円																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	4,322百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△70,844百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	10,658百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,714百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	△3,265百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	25,204百万円																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△866百万円																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	34,445百万円																																																																																																																																																						
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。																																																																																																																																																							
債券	6.6%																																																																																																																																																						
株式	44.1%																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	26.3%																																																																																																																																																						
共同運用資産	17.5%																																																																																																																																																						
現金及び預金	1.1%																																																																																																																																																						
その他	4.4%																																																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																																																						
割引率	0.9%																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																																																																																							
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																						
期首における退職給付債務	291,451百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	10,524百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,623百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	436百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△23,901百万円																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	281,135百万円																																																																																																																																																						
期首における年金資産	383,905百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	3,368百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	6,515百万円																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	9,550百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△9,106百万円																																																																																																																																																						
期末における年金資産	394,232百万円																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	280,144百万円																																																																																																																																																						
年金資産	△394,232百万円																																																																																																																																																						
	△114,088百万円																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	991百万円																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	32,194百万円																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	3,455百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△77,447百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	10,524百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,623百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	△3,368百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,828百万円																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△866百万円																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	17,741百万円																																																																																																																																																						
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。																																																																																																																																																							
債券	7.2%																																																																																																																																																						
株式	43.0%																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	26.0%																																																																																																																																																						
共同運用資産	18.2%																																																																																																																																																						
投資信託	3.4%																																																																																																																																																						
現金及び預金	0.7%																																																																																																																																																						
その他	1.5%																																																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																																																						
割引率	0.9%																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																																																																																							
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																						

2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)
<p>18. 繰延税金資産の総額は、653,540百万円、繰延税金負債の総額は、989,150百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,135百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金409,795百万円および価格変動準備金161,481百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額942,376百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は28.20%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△18.05%であります。</p> <p>19. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>20. 子会社等の株式等は、892,181百万円であります。</p> <p>21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は9百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は21,315百万円であります。</p>	<p>18. 繰延税金資産の総額は、686,215百万円、繰延税金負債の総額は、999,778百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,823百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金410,353百万円および価格変動準備金191,412百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額954,762百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は28.20%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△18.78%であります。</p> <p>19. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>20. 子会社等の株式等は、875,409百万円であります。</p> <p>21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は55百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は23,236百万円であります。</p> <p>22. 2018年4月26日に、次のとおり社債を発行しております。</p> <p>2048年満期米ドル建劣後特約社債（利払繰延条項付）</p> <p>(1)発行価格 額面金額の100%</p> <p>(2)発行総額 1,000百万米ドル</p> <p>(3)利率 2028年4月まで 年5.10%（固定金利） 2028年4月以降 固定金利（ステップアップあり。5年ごとにリセット）</p> <p>(4)償還期限 2048年4月（ただし、発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能）</p> <p>(5)担保および保証の内容 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</p> <p>(6)資金使途 一般事業資金</p>



損益計算書関係

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)																																														
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、17,732百万円、費用の総額は、34,668百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券523百万円、株式等3,976百万円、外国証券17,135百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券362百万円、株式等605百万円、外国証券31,110百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等366百万円、外国証券11,168百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は42百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は7,946百万円であります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が161,312百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>0件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>17件</td> <td>714</td> <td>2,319</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17件</td> <td>714</td> <td>2,319</td> <td>3,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	0件	—	—	—	遊休不動産等	17件	714	2,319	3,033	合計	17件	714	2,319	3,033	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、17,314百万円、費用の総額は、35,174百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券495百万円、株式等2,427百万円、外国証券22,253百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券220百万円、株式等15百万円、外国証券37,809百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,393百万円、外国証券6,931百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は45百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,920百万円であります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が99,914百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>0件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>5件</td> <td>324</td> <td>430</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5件</td> <td>324</td> <td>430</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	0件	—	—	—	遊休不動産等	5件	324	430	755	合計	5件	324	430	755
用途			件数	減損損失 (百万円)																																											
	土地	建物		計																																											
賃貸不動産等	0件	—	—	—																																											
遊休不動産等	17件	714	2,319	3,033																																											
合計	17件	714	2,319	3,033																																											
用途	件数	減損損失 (百万円)																																													
		土地	建物	計																																											
賃貸不動産等	0件	—	—	—																																											
遊休不動産等	5件	324	430	755																																											
合計	5件	324	430	755																																											



## 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法に基づき、計算書類およびその附属明細書について、会計監査人の監査を受けています。

2017年度の監査報告書は以下のとおりです。

なお、当社は、連結計算書類につきましても、保険業法に基づく会計監査人の監査を受けており、無限定適正意見を表明した監査報告書を受領しております。

### 会計監査人の監査報告書謄本

<b>独立監査人の監査報告書</b>			
<p>明治安田生命保険相互会社 取締役会 御中</p>		<p>2018年5月16日</p>	
<p>有限責任 あずさ監査法人</p>			
<p>指定有限責任社員 業務執行社員</p>	<p>公認会計士</p>	<p>金 井 沢 治 ㊟</p>	
<p>指定有限責任社員 業務執行社員</p>	<p>公認会計士</p>	<p>壁 谷 恵 嗣 ㊟</p>	
<p>指定有限責任社員 業務執行社員</p>	<p>公認会計士</p>	<p>熊 木 幸 雄 ㊟</p>	
<p>指定有限責任社員 業務執行社員</p>	<p>公認会計士</p>	<p>蓑 輪 康 喜 ㊟</p>	
<p>当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、明治安田生命保険相互会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの2017年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。</p> <p>計算書類等に対する経営者の責任 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p>監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。</p> <p>監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。</p> <p>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p> <p>監査意見 当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>			

(注) 当誌では、上記監査報告書の監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容の一部追加・変更するとともに、様式の一部変更して記載しています。

## 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	629	559
危険債権	3,655	2,974
要管理債権	16,018	15,479
小計 (対合計比)	20,303 (0.33)	19,013 (0.28)
正常債権	6,217,629	6,702,846
合計	6,237,932	6,721,859

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。  
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3.要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヶ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヶ月以上延滞貸付金を除く)です。  
 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	4,284	3,533
3ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	15,781	15,246
合計 (貸付残高に対する比率)	20,066 (0.43)	18,780 (0.42)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2016年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額1百万円、2017年度末が破綻先債権額368百万円、延滞債権額2百万円です。  
 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。  
 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。  
 4.3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。  
 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保険会社自らが保有している個別資産を、回収の可能性、価値の毀損の危険性度合いに応じて査定し、区分するもので、償却・引当のための準備作業として行なうものです。

当社は詳細な自己査定規程を定め、厳正な自己査定を実施しています。また、自己査定規程および査定結果に対しては、自己査定実施部署から独立した自己査定監査部署が内部監査を実施し、その後、会計監査人による外部監査を受けており、信頼性の確保に努めています。

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	6,196,663	99.3	6,684,117	99.4
Ⅱ分類	41,155	0.7	37,625	0.6
Ⅲ分類	113	0.0	115	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
Ⅱ～Ⅳ分類計	41,269	0.7	37,741	0.6
合計	6,237,932	100.0	6,721,859	100.0

- (注) 1.貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(左記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)の合計です。  
 2.本表は償却・引当実施後のものです。  
 3.非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。  
 4.Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。  
 5.Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。  
 6.Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

## 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2016年度末	2017年度末
<b>(A) ソルベンシー・マージン総額</b>	<b>7,328,416</b>	<b>7,614,123</b>
①基金等	1,194,040	1,195,875
②価格変動準備金	577,545	684,594
③危険準備金	681,534	691,787
④一般貸倒引当金	1,388	1,310
⑤（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	3,166,950	3,202,005
⑥土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	310,754	348,812
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	953,588	936,352
⑧負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	353,310	453,310
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑩控除項目	-	-
⑪その他（税効果相当額等）	89,303	100,074
<b>(B) リスクの合計額</b> $\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮}+\text{⑯})^2+\text{⑰}}$	<b>1,550,146</b>	<b>1,623,634</b>
⑫保険リスク相当額	119,135	119,760
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	57,838	61,586
⑭予定利率リスク相当額	146,781	145,077
⑮最低保証リスク相当額	12,011	8,829
⑯資産運用リスク相当額	1,347,329	1,424,153
⑰経営管理リスク相当額	33,661	35,188
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>945.5%</b>	<b>937.9%</b>

（注）1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## 実質純資産額

（単位：百万円、%）

	2016年度末	2017年度末
<b>実質純資産額</b> (一般勘定資産に対する比率)	<b>9,563,981</b> (26.0)	<b>9,827,543</b> (26.1)

（注）「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。

（ご参考）上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。（単位：百万円）

	2016年度末	2017年度末
<b>実質純資産額より満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額</b>	<b>7,414,023</b>	<b>7,597,042</b>

（注）「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

売買目的有価証券の評価損益（会社計）

（単位：百万円）

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	741,879	3,419	785,232	△ 4,583
一般勘定	-	-	-	-
特別勘定	741,879	3,419	785,232	△ 4,583

有価証券の時価情報（会社計）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,715,320	5,537,852	822,531	823,812	△1,281
責任準備金対応債券	7,250,615	8,578,042	1,327,426	1,327,428	△1
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,550,699	17,067,658	3,516,959	3,602,161	△85,202
公社債	4,867,245	5,322,149	454,903	456,657	△1,753
株式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外国証券	6,580,194	7,247,738	667,544	745,092	△77,548
公社債	5,934,260	6,461,472	527,211	597,262	△70,050
株式等	645,934	786,266	140,332	147,830	△7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△748
買入金銭債権	21,567	22,968	1,400	1,400	-
譲渡性預金	50,000	49,996	△3	0	△3
金銭の信託	-	-	-	-	-
合 計	25,516,636	31,183,553	5,666,917	5,753,402	△86,485
公社債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	△1,774
株式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外国証券	6,700,479	7,374,594	674,114	751,679	△77,565
公社債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	△70,067
株式等	645,934	786,266	140,332	147,830	△7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△748
買入金銭債権	218,717	230,634	11,917	13,162	△1,245
譲渡性預金	50,000	49,996	△3	0	△3
金銭の信託	-	-	-	-	-
区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,540,301	5,348,839	808,537	809,196	△ 658
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963	1,425,365	△3,401
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,317,705	17,875,899	3,558,193	3,729,394	△171,200
公社債	4,974,782	5,400,878	426,096	432,444	△6,347
株式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外国証券	7,018,010	7,425,040	407,029	556,602	△149,572
公社債	6,282,089	6,553,962	271,872	407,224	△135,351
株式等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	15,626	16,816	1,190	1,190	-
譲渡性預金	36,000	35,999	△ 0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	-
合 計	26,407,828	32,196,523	5,788,694	5,963,956	△175,261
公社債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外国証券	7,292,812	7,703,477	410,664	563,639	△152,974
公社債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株式等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	213,540	225,501	11,960	12,606	△645
譲渡性預金	36,000	35,999	△ 0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,664,197	5,488,010	823,812	4,482,952	5,292,148	809,196
公社債	4,395,085	5,200,549	805,464	4,220,155	5,011,203	791,048
外国証券	108,062	114,649	6,587	119,183	125,914	6,731
買入金銭債権	161,050	172,811	11,761	143,614	155,030	11,416
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	51,123	49,841	△ 1,281	57,349	56,690	△ 658
公社債	2,800	2,780	△ 19	2,800	2,786	△ 13
外国証券	12,223	12,206	△ 17	249	248	△ 0
買入金銭債権	36,100	34,854	△ 1,245	54,300	53,654	△ 645

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,249,715	8,577,144	1,327,428	7,427,523	8,852,888	1,425,365
公社債	7,249,715	8,577,144	1,327,428	7,394,452	8,819,512	1,425,060
外国証券	-	-	-	33,070	33,376	305
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	900	898	△ 1	122,298	118,896	△ 3,401
公社債	900	898	△ 1	-	-	-
外国証券	-	-	-	122,298	118,896	△ 3,401

・その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	10,622,245	14,224,406	3,602,161	10,087,737	13,817,132	3,729,394
公社債	4,662,842	5,119,499	456,657	4,762,611	5,195,056	432,444
株式	1,573,628	3,927,005	2,353,377	1,548,692	4,227,017	2,678,324
外国証券	4,023,370	4,768,463	745,092	3,346,851	3,903,453	556,602
その他の証券	334,836	380,470	45,633	399,140	459,711	60,570
買入金銭債権	21,567	22,968	1,400	15,626	16,816	1,190
譲渡性預金	6,000	6,000	0	5,000	5,000	0
金銭の信託	-	-	-	9,814	10,076	262
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,928,453	2,843,251	△ 85,202	4,229,967	4,058,766	△ 171,200
公社債	204,402	202,649	△ 1,753	212,170	205,822	△ 6,347
株式	96,754	91,605	△ 5,149	123,241	112,743	△ 10,498
外国証券	2,556,823	2,479,275	△ 77,548	3,671,159	3,521,586	△ 149,572
その他の証券	26,473	25,724	△ 748	192,396	187,615	△ 4,780
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	44,000	43,996	△ 3	31,000	30,999	△ 0
金銭の信託	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	891,559	875,118
その他有価証券	466,167	415,356
非上場国内株式	28,456	27,776
非上場外国株式	427,126	377,126
その他外国証券	1,168	458
その他	9,416	9,994
合 計	1,357,727	1,290,474

金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	-	-	-	-	-
区 分	2017年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	10,076	10,076	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

2016年度末および2017年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-
区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	9,814	10,076	262	262	-

責任準備金対応債券について

- ・当社では個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
- ・責任準備金対応債券については、デュレーション・マッチングの有効性評価を定期的実施しています。

## デリバティブ取引の時価情報（会社計）

### 1. 定性的情報

#### (1) 取引の内容

- 当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。
- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
  - ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
  - ・株式関連：株価指数先物、株式オプション
  - ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

#### (2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しています。

#### (3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しています。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しています。

#### (4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

#### (5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高与信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポーチャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、リスク管理検証委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

#### (6) 定量的情報に関する補足説明

##### ア. 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または情報ベンダーが提供する価格

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格等

##### イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、原則として、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しています。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しています。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を行なっています。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2016年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,422	△ 28,235	-	-	-	23,186
ヘッジ会計非適用分	△ 5	632	△ 25	-	-	601
合計	51,416	△ 27,603	△ 25	-	-	23,788

  

区分	2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,453	78,337	-	-	-	129,790
ヘッジ会計非適用分	4	△ 2,558	△ 53	-	-	△ 2,608
合計	51,457	75,778	△ 53	-	-	127,182

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2016年度末:通貨関連△29,786百万円、2017年度末:通貨関連79,785百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区分	2016年度末				2017年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	200	200	△ 5	△ 5	1,200	1,200	4	4
合計				△ 5				4

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 想定元本	-	-	-	-	-	200	200
変動金利支払 平均受取金利	-	-	-	-	-	0.46	0.46
スワップ 平均支払金利	-	-	-	-	-	0.02	0.02

  

区分	2017年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 想定元本	-	-	-	-	-	1,200	1,200
変動金利支払 平均受取金利	-	-	-	-	-	0.68	0.68
スワップ 平均支払金利	-	-	-	-	-	0.01	0.01



◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
為替予約								
売建	118,008	-	592	592	88,295	-	1,768	1,768
米ドル	106,347	-	575	575	62,385	-	1,661	1,661
ユーロ	224	-	1	1	13,904	-	37	37
豪ドル	4,363	-	38	38	11,454	-	68	68
英ポンド	6,979	-	△ 23	△ 23	127	-	0	0
その他	92	-	0	0	422	-	0	0
買建	11,993	-	38	38	19,226	-	61	61
米ドル	11,742	-	40	40	9,566	-	64	64
ユーロ	146	-	△ 1	△ 1	6,914	-	△ 0	△ 0
豪ドル	93	-	0	0	2,302	-	△ 0	△ 0
その他	9	-	0	0	442	-	△ 1	△ 1
通貨オプション								
売建								
コール	105,400	-	-	499	-	-	-	-
(499)					(-)			
米ドル	105,400	-	-	499	-	-	-	-
(499)					(-)			
買建								
プット	89,250	-	0	△ 499	-	-	-	-
(499)					(-)			
米ドル	89,250	-	0	△ 499	-	-	-	-
(499)					(-)			
通貨スワップ								
円払/豪ドル受	-	-	-	-	88,870	88,870	△ 4,389	△ 4,389
合 計				632				△ 2,558

(注) 1. 差損益欄には、為替予約およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
 2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
取 引 所								
株価指数先物								
買建	2,192	-	△ 29	△ 29	2,706	-	39	39
外国株価指数先物								
買建	1,098	-	3	3	2,820	-	△ 93	△ 93
合 計				△ 25				△ 53

(注) 株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2016年度末		
			契約額等		時 価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	232,600	232,600	51,026
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	16,755	8,755	395
合 計					51,422
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等		時 価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	231,400	231,400	51,256
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	8,562	3,562	197
合 計					51,453

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2016年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	8,000	5,227	7,500	7,500	16,028	205,100	249,355
	平均受取金利	1.90	2.12	1.56	1.75	1.79	1.89	1.87
	平均支払金利	0.21	0.20	0.02	0.03	0.12	0.02	0.04
区 分		2017年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	5,000	3,636	7,100	8,926	14,500	200,800	239,962
	平均受取金利	2.15	1.51	1.69	1.73	1.90	1.88	1.87
	平均支払金利	0.21	0.01	△ 0.00	0.11	0.06	0.01	0.02

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主な ヘッジ対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	2,852,379	-	△ 29,786	3,376,632	-	79,785
	米ドル		2,560,560	-	△ 23,153	3,058,604	-	76,837
	ユーロ		168,759	-	△ 173	183,159	-	319
	豪ドル		123,059	-	△ 6,459	134,867	-	2,628
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
	ユーロ		35,575	35,575	1,472	35,575	35,575	△ 1,641
	豪ドル		4,305	4,305	78	4,305	4,305	192
合 計					△ 28,235			78,337

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

◆株式関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

◆債券関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

## 株式の保有状況

### 1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 64,048百万円

### 2. 上記のうち非上場株式を除く投資株式の明細 (2016年度)

(単位:千株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	12,493	49,469	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する戦略的提携関係の強化により、当社の海外保険事業展開に貢献

### (2017年度)

(単位:千株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	12,493	57,626	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する戦略的提携関係維持の観点から保有継続

### 3. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位:百万円)

	2016年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	27,079	1,974	716	917	△34
非上場株式以外の株式	4,066,262	79,852	12,108	2,372,282	△332
	2017年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	27,505	1,102	710	1,069	△211
非上場株式以外の株式	4,385,729	92,939	1,700	2,691,152	△1,181

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
<b>基礎収益①</b>	<b>3,520,567</b>	<b>3,685,492</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>2,615,872</b>	<b>2,719,469</b>
うち保険料	2,614,768	2,718,837
<b>資産運用収益(注1)</b>	<b>794,431</b>	<b>864,599</b>
うち利息及び配当金等収入	721,464	768,959
<b>その他経常収益(注1)</b>	<b>110,262</b>	<b>100,582</b>
<b>その他基礎収益</b>	-	840
<b>基礎費用②</b>	<b>3,048,224</b>	<b>3,138,790</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,204,036</b>	<b>2,212,551</b>
うち保険金	564,719	679,816
うち年金	695,207	645,353
うち給付金	396,440	380,435
うち解約返戻金	452,951	420,757
うちその他返戻金	89,190	80,543
<b>責任準備金等繰入額(注1)</b>	<b>283,189</b>	<b>374,099</b>
<b>資産運用費用(注1)</b>	<b>37,014</b>	<b>38,186</b>
<b>事業費</b>	<b>350,389</b>	<b>356,467</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>173,594</b>	<b>146,411</b>
<b>その他基礎費用</b>	-	11,074
<b>基礎利益(注2)</b> A(①-②)	<b>472,343</b>	<b>546,701</b>
<b>キャピタル収益③</b>	<b>21,635</b>	<b>36,249</b>
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	21,635	25,175
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	11,074
<b>キャピタル費用④</b>	<b>134,641</b>	<b>169,925</b>
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	32,078	38,046
有価証券評価損	12,009	8,530
金融派生商品費用	90,154	113,851
為替差損	399	8,679
その他キャピタル費用	-	817
<b>キャピタル損益(注2)</b> B(③-④)	<b>△113,006</b>	<b>△133,675</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A+B	<b>359,337</b>	<b>413,025</b>
<b>臨時収益⑤</b>	-	320
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	320
その他臨時収益	-	-
<b>臨時費用⑥</b>	<b>40,882</b>	<b>44,986</b>
危険準備金繰入額	5,960	10,253
個別貸倒引当金繰入額	381	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用(注3)	34,540	34,732
<b>臨時損益</b> C(⑤-⑥)	<b>△40,882</b>	<b>△44,665</b>
<b>経常利益</b> A+B+C	<b>318,455</b>	<b>368,360</b>

(注)1.損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています。  
 2.マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。  
 なお、この変更を2016年度に適用すると、2016年度決算の基礎利益は284百万円増加し、キャピタル損益は284百万円減少となります。  
 3.その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

基礎利益の内訳（三利源）

(単位:億円)

	2016年度	2017年度
<b>基礎利益</b> A	<b>4,723</b>	<b>5,467</b>
<b>利差</b>	<b>1,748</b>	<b>2,225</b>
<b>危険差</b>	<b>2,816</b>	<b>2,889</b>
<b>費差</b>	<b>158</b>	<b>352</b>
<b>キャピタル損益</b> B	<b>△1,130</b>	<b>△1,336</b>
<b>臨時損益</b> C	<b>△408</b>	<b>△446</b>
<b>経常利益</b> D(=A+B+C)	<b>3,184</b>	<b>3,683</b>
<b>特別損益・法人税等</b> E	<b>△811</b>	<b>△1,287</b>
<b>当期末処分剰余金</b> F(=D+E)	<b>2,372</b>	<b>2,395</b>